

第2期 決算公告  
平成24年3月28日

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号  
東京海上日動ビル新館15階  
東京海上ビジネスサポート株式会社  
取締役社長 日置利保

## 第2期 貸借対照表

平成23年12月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 1,186,289,617 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 217,374,537 】</b>
現金及び預金	986,099,528	買掛金	111,155,275
売掛金	162,050,651	リース債務	8,163,792
商品	10,804,241	未払金	39,334,793
貯蔵品	3,183,179	未払法人税等	2,047,800
未収入金	9,486,064	未払消費税	15,907,200
未収収益	1,578,203	未払事業所税	1,530,700
未収法人税等	3,894,976	前受金	247,500
前払費用	9,192,775	預り金	16,643,611
<b>【固定資産】</b>	<b>【 211,026,006 】</b>	仮受金	3,109,070
(有形固定資産)	( 78,444,313 )	賞与引当金	19,234,796
建物	2,071,611	<b>【固定負債】</b>	<b>【 196,848,188 】</b>
建物附属設備	37,760,559	長期リース債務	7,468,272
機械装置	3,386,522	長期未払金	6,366,000
車両運搬具	34,844	預り保証金	3,480,300
工具器具備品	16,390,877	退職給付引当金	179,533,616
リース資産	16,919,200		
少額固定資産	1,880,700	負債の部合計	414,222,725
(無形固定資産)	( 2,744,272 )	純 資 産 の 部	
電話加入権	2,744,272	<b>【株主資本】</b>	<b>【 983,092,898 】</b>
(投資その他の資産)	( 129,837,421 )	(資本金)	( 100,000,000 )
投資有価証券株式	104,778,000	(資本剰余金)	( 100,000,000 )
敷金	23,809,200	資本準備金	100,000,000
預託金	308,550	(利益剰余金)	( 783,092,898 )
長期前払費用	941,671	その他利益剰余金	783,092,898
		繰越利益剰余金	783,092,898
		純資産の部合計	983,092,898
資産の部合計	1,397,315,623	負債及び純資産の部合計	1,397,315,623

## I. 【重要な会計方針に関する注記】

### 1. 投資有価証券の評価基準および評価方法

投資有価証券は時価のないものであり、その評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法によっています。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は法人税法の規定による定額法、建物以外は定率法によっています。

なお少額固定資産（取得価額10万円以上20万円未満）については税法の定めによる一括3年均等償却の方法を採用しています。

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係わる「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金： 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金： 簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%（中小企業退職金共済事業団の給付額を差し引いた要支給残額）を計上しています。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

## II. 【当期純利益金額】

24,828,180 円

以上